

令和元年度第3回

野田市国民健康保険運営協議会資料

(令和2年1月24日開催)

野 田 市

議題（１） 令和２年度野田市国民健康保険料等について

## 令和2年度野田市国民健康保険料等について

### 1 千葉県の確定係数に基づく算定結果

令和2年1月10日付けで、確定係数による試算に基づく令和2年度の標準保険料率及び事業費納付金が千葉県より示された（速報値）。

野田市の状況は下表のとおりとなる。

#### (1) 標準保険料率

	医療分			支援分		介護分	
	応能	応益		応能	応益	応能	応益
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割
元年度 野田市現行	5.55%	10,800 円	25,800 円	2.90%	12,100 円	2.07%	11,900 円
仮係数 ①	6.66%	15,077 円	34,457 円	2.69%	11,081 円	2.48%	13,278 円
確定係数 ②	6.64%	15,035 円	34,361 円	2.82%	11,590 円	2.36%	12,623 円
係数差引 ②-①	-0.02%	-42 円	-96 円	0.13%	509 円	-0.12%	-655 円

#### (2) 事業費納付金

仮係数	4,626,937,179 円
確定係数	4,641,754,907 円
差引（確定係数－仮係数）	14,817,728 円

令和元年年12月19日に開催した国保運営協議会において、令和2年度の保険料率について、12パターンの基金投入によるシミュレーションの分析を行い、ケース6の保険料率を採用することで決定した。

なお、保険料率については、医療分は市独自の保険料率、支援分・介護分については県の標準保険料率を採用するとしている。

今回、確定係数が示され、支援分・介護分の標準保険料率に変更されたことから、ケース6の保険料率に修正を加え、あらためて基金投入額等のシミュレーションを行った。

## 2 仮係数及び確定係数に基づくシミュレーションの比較

### (1) 基金投入額・保険料増減額世帯数

	基金投入額	医療分			支援分		介護分		現行料額との比較	
		応能 所得割	応益		応能 所得割	応益 均等割	応能 所得割	応益 均等割	増額数	減額数
			均等割	平等割						
現行の保険料率 (令和2年度)	5億6,780万円	5.55%	10,800円	25,800円	2.90%	12,100円	2.07%	11,900円	—	—
ケース6・・・① (仮係数に基づくシミュレーション)	6億9,370万円	5.55%	9,000円	24,600円	2.69%	11,100円	2.48%	13,300円	1,333世帯	21,815世帯
ケース6・・・② (確定係数に基づくシミュレーション)	6億6,890万円	5.55%	9,000円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	1,357世帯	21,786世帯
差引 ②-①	-2,480万円	0.00%	0円	0円	0.13%	500円	-0.12%	-700円	24世帯	-29世帯

### (2) 賦課割合・一人当たりの保険料

	医療分			支援分		介護分		賦課割合		一人当たりの保険料
	応能 所得割	応益		応能 所得割	応益 均等割	応能 所得割	応益 均等割	応能	応益	
		均等割	平等割							
現行の保険料率 (令和2年度)	5.55%	10,800円	25,800円	2.90%	12,100円	2.07%	11,900円	58.07%	41.93%	86,296円
ケース6・・・① (仮係数に基づくシミュレーション)	5.55%	9,000円	24,600円	2.69%	11,100円	2.48%	13,300円	59.83%	40.17%	83,743円
ケース6・・・② (確定係数に基づくシミュレーション)	5.55%	9,000円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	59.84%	40.16%	84,400円
差引 ②-①	0.00%	0円	0円	0.13%	500円	-0.12%	-700円	0.01%	-0.01%	657円

#### <シミュレーション結果>

- ◇ 仮係数に基づくシミュレーションと比較して、基金の投入額は2,480万円減少し、令和2年度の基金投入額（保険料減額分）の上限額7億円を超えていない。
- ◇ 保険料の増額となる世帯が多くなっているが、国保加入世帯(23,403世帯)に対し1,357世帯で約6%である。

### 3 令和2年度税制改正による影響

令和元年12月12日に示された令和2年度税制改正大綱により、保険料の賦課限度額の3万円引き上げ及び軽減判定所得の引き上げが決定した。

このことに基づき、下表のとおり試算を行った。

#### <賦課限度額>

- ① 医療費分の賦課限度額を63万円（現行61万円）に引き上げる。
- ② 介護分の賦課限度額を17万円（現行16万円）に引き上げる。

#### <軽減判定所得>

- ① 5割軽減対象となる世帯の軽減判定の算定において、被保険者の数に乗ずるべき金額を28.5万円（現行28万円）に引き上げる。
- ② 2割軽減対象となる世帯の軽減判定の算定において、被保険者の数に乗ずるべき金額を52万円（現行51万円）に引き上げる。

	基金投入額	収納額	割合		現行料額との比較		1人当たりの保険料	保険基盤安定繰入
			応能	応益	増額数	減額数		
ケース6…① (税制改正前)	6億6,890万円	2,988,454,306円	59.84%	40.16%	1,357世帯	21,786世帯	84,400円	567,238,080円
ケース6…② (税制改正後)	6億6,400万円	2,990,391,903円	59.89%	40.11%	1,576世帯	21,701世帯	84,455円	570,184,592円
差引 ②-①	-490万円	1,937,597円	0.05%	-0.05%	219世帯	-85世帯	55円	2,946,512円

### 4 一人当たりの保険料の近隣市比較

	一人当たりの保険料	低額順位	
		現保険料率	新保険料率
野田市(新保険料率)	84,455円	—	1
野田市(現保険料率)	85,548円	1	—
鎌ヶ谷市	91,701円	2	2
船橋市	92,301円	3	3
我孫子市	93,561円	4	4
市川市	95,019円	5	5
松戸市	95,285円	6	6
柏市	99,270円	7	7
流山市	100,091円	8	8
浦安市	113,260円	9	9

※「野田市(新保険料率)」以外は令和元年度予算ベースで算出

## 5 野田市国民健康保険条例の一部改正

令和2年度の保険料率を改定することに伴い、野田市国民健康保険条例を以下のとおり改正する。

### (1) 保険料率の改定

#### ◇ 医療分の保険料率改定 【第15条】

- ・被保険者均等割 被保険者1人について「10,800円」を「9,000円」に変更
- ・世帯別平等割中「25,800円」を「24,600円」に、「12,900円」を「12,300円」に、「19,350円」を「18,450円」に変更

#### ◇ 後期高齢者支援金分の保険料率改定 【第24条】

- ・所得割 「100分の2.90」を「100分の2.82」に変更
- ・被保険者均等割 被保険者1人について「12,100円」を「11,600円」に変更

#### ◇ 介護保険分の保険料率改定 【第32条】

- ・所得割 「100分の2.07」を「100分の2.36」に変更
- ・被保険者均等割 被保険者1人について「11,900円」を「12,600円」に変更

### (2) 賦課限度額の引き上げ・軽減判定所得の引き上げ

#### ◇ 医療分の賦課限度額の引き上げ 【第20条、第37条第1項、第2項及び第3項】

- ・「610,000円」を「630,000円」に変更

#### ◇ 介護分の賦課限度額の引き上げ 【第33条、第37条第3項】

- ・「160,000円」を「170,000円」に変更

#### ◇ 軽減判定所得の引き上げ 【第37条第1項】

- ・第2号中「280,000円」を「285,000円」に変更
- ・第3号中「510,000円」を「520,000円」に変更

議題（２） 令和２年度野田市国民健康保険特別会計予算  
（案）について

令和元・2年度 国民健康保険特別会計 予算比較

【歳入】

(単位：円)

科目	元年度現計予算 A	2年度予算案 B	増減額 B-A	増減率 B/A
① 国民健康保険保険料	3,211,813,000	3,071,075,000	▲ 140,738,000	95.6%
② 国民健康保険保険税	252,388,000	155,913,000	▲ 96,475,000	61.8%
計(保険料+保険税)	3,464,201,000	3,226,988,000	▲ 237,213,000	93.2%
③ 一部負担金	4,000	4,000	0	100.0%
④ 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	100.0%
⑤ 国庫支出金	762,000	1,533,000	771,000	201.2%
⑥ 県支出金	12,833,234,000	12,500,280,000	▲ 332,954,000	97.4%
⑦ 財産収入	250,000	191,000	▲ 59,000	76.4%
⑧ 繰入金	1,945,083,000	1,608,783,000	▲ 336,300,000	82.7%
法定内繰入	997,983,000	875,783,000	▲ 122,200,000	87.8%
法定外繰入	0	0	0	0.0%
財政調整基金繰入	947,100,000	733,000,000	▲ 214,100,000	77.4%
⑨ 繰越金	15,144,000	68,571,000	53,427,000	452.8%
⑩ 諸収入	33,143,000	42,649,000	9,506,000	128.7%
歳入合計	18,291,822,000	17,449,000,000	▲ 842,822,000	95.4%

【歳出】

(単位：円)

科目	元年度現計予算 A	2年度予算案 B	増減額 B-A	増減率 B/A
① 総務費	165,114,000	167,193,000	2,079,000	101.3%
② 保険給付費	12,623,636,000	12,319,200,000	▲ 304,436,000	97.6%
③ 国保事業費納付金	5,080,676,000	4,647,464,000	▲ 433,212,000	91.5%
④ 共同事業拠出金	5,000	5,000	0	100.0%
⑤ 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	100.0%
⑥ 保健事業費	200,968,572	205,374,000	4,405,428	102.2%
⑦ 基金積立金	483,000	191,000	▲ 292,000	39.5%
⑧ 諸支出金	56,145,000	46,145,000	▲ 10,000,000	82.2%
⑨ 予備費	164,793,428	63,427,000	▲ 101,366,428	38.5%
歳出合計	18,291,822,000	17,449,000,000	▲ 842,822,000	95.4%





令和2年度国民健康保険特別会計予算(案)

【歳入】

(単位：千円)

款	項	科目	金額			
①国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	1,827,309		
			後期高齢者支援金現年課料分	888,580		
			介護納付金分現年課料分	274,500		
			医療給付費分滞納繰越分	50,083		
			後期高齢者支援金滞納繰越分	22,802		
			介護納付金分滞納繰越分	7,752		
			小計	3,071,026		
			退職被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	1	
				後期高齢者支援金現年課料分	1	
				介護納付金分現年課料分	1	
		医療給付費分滞納繰越分		25		
				後期高齢者支援金滞納繰越分	12	
				介護納付金分滞納繰越分	9	
				小計	49	
				計	3,071,075	
		②国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,471
					後期高齢者支援金現年課税分	372
介護納付金分現年課税分	117					
医療給付費分滞納繰越分	112,301					
後期高齢者支援金滞納繰越分	26,198					
介護納付金分滞納繰越分	13,928					
小計	154,387					
退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分				1	
	後期高齢者支援金現年課税分				1	
	介護納付金分現年課税分				1	
	医療給付費分滞納繰越分			1,053		
				後期高齢者支援金滞納繰越分	238	
				介護納付金分滞納繰越分	232	
				小計	1,526	
				計	155,913	
				計 (国民健康保険料+国民健康保険税)	3,226,988	
③一部負担金	一部負担金			一般被保険者一部負担金	現年度分	1
		滞納繰越分	1			
				小計	2	
		退職被保険者一部負担金	現年度分	1		
			滞納繰越分	1		
		小計	2			
		計	4			
④使用料及び手数料	手数料	証明手数料	納付証明手数料	1		
⑤国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	358		
		国保制度関係業務事業費補助金	国保制度関係業務事業費補助金	1,175		
		計		1,533		
⑥県支出金	県負担金・補助金	保険給付費等交付金	保険給付費等交付金(普通交付金)	12,253,413		
			保険給付費等交付金(特別交付金)	246,866		
			保険者努力支援分	58,704		
			特別調整交付金分	22,445		
			県繰入金	111,174		
			特定健診等負担金	54,543		
		小計	12,500,279			
財政安定化基金支出金	財政安定化基金交付金	財政安定化基金交付金	1			
		計		12,500,280		
⑦財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	財政調整基金利子	190		
			出産費資金貸付基金利子	1		
		計		191		
⑧繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	410,506		
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	266,694		
			人件費繰入金	88,889		
			事務費繰入金	73,854		
			出産育児一時金繰入金	35,840		
			財政安定化支援事業繰入金	0		
			その他一般会計繰入金	0		
			小計	875,783		
			基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	733,000
				計		1,608,783
⑨繰越金	繰越金	その他の繰越金	その他の繰越金	68,571		
⑩諸収入	延滞金加算金及び過料、預金利子、雑入			42,649		
歳入合計				17,449,000		

【歳出】

(単位：千円)

款	項	科目	金額	
①総務費	総務管理費	一般管理費	142,013	
		国民健康保険団体連合会負担金	3,941	
		徴収費	5,127	
		徴収事務費	15,689	
		運営協議会費	423	
		計	167,193	
②保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	10,583,437	
		退職被保険者等療養給付費	888	
		一般被保険者療養費	125,304	
		退職被保険者等療養費	52	
		審査支払手数料	25,594	
			小計(1)	10,735,275
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,515,718	
		退職被保険者等高額療養費	276	
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,789	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	5	
			小計(2)	1,517,788
	移送費	一般被保険者移送費	300	
		退職被保険者等移送費	50	
		小計(3)	350	
		小計(1)～(3)の計	12,253,413	
出産育児諸費	出産育児一時金	53,760		
	支払手数料	27		
		小計	53,787	
葬祭諸費	葬祭費	12,000		
		計	12,319,200	
③国民健康保険事業費 納付金	医療給付費分	一般被保険者医療費給付費分	3,177,245	
		退職被保険者医療費給付費分	5,707	
			小計	3,182,952
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者医療費給付費分	1,106,302	
		退職被保険者医療費給付費分	0	
		小計	1,106,302	
介護納付金分	介護納付金分	358,210		
		計	4,647,464	
④共同事業拠出金	共同事業拠出金	その他の共同事業事務費拠出金	5	
⑤財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1	
⑥保健事業費	保健事業費	健康づくり推進事業諸費	13,637	
		医療費適正化特別対策費	184	
		はり、きゅう、あん摩等利用助成費	9,754	
		人間ドック費用助成費	30,214	
		健康ポイント事業費	0	
		若者健康診査事業費	10,223	
		特定健康診査等事業費	141,362	
		計	205,374	
⑦基金積立金	基金積立金	財政調整基金積立金	191	
⑧諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	35,000	
		退職被保険者等保険料還付金	400	
		償還金	0	
		県支出金精算に伴う過年度分返還金	10,000	
		一般被保険者過誤納還付加算金	700	
		退職被保険者等過誤納還付加算金	45	
		計	46,145	
⑨予備費	予備費	予備費	63,427	
歳出合計			17,449,000	
歳入歳出差引			0	